

平成 21 年 度

普通 会 計 決 算 の 分 析

可 児 市

はじめに

本書は、「平成21年度地方財政状況調査」（決算統計）に基づき、普通会計における主要な事項及び状況について、前年又は過去の状況、あるいは類似団体との比較により、平成21年度の決算状況を分析したものです。

なお、過去（平成16年度まで）の決算数値は、旧兼山町分を含まない、旧可児市分のみの数値となっており、平成17年度については、旧可児市、旧兼山町分の合算数値となっています。

◆普通会計 … 地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっている等の理由から財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政状況調査において統一的に用いられる会計区分であり、地方自治法等の法律適用を受けているものではありません。

普通会計は、一般会計及び特別会計のうち①公営企業会計 ②収益事業会計等の事業会計 ③地方公営企業法の全部又は一部を適用している事業会計に含まれないものを合算した会計区分であり、平成21年度の本市の普通会計は、一般会計・飲料水供給事業特別会計・自家用工業用水道事業特別会計・可児駅東土地区画整理事業特別会計を合算したのになります。

◆類似団体 … 財政収支の均衡、社会情勢の変化に対応でき得る弾力性保持、並びに適正な行政水準の確保の状況等に対し、態様が類似している団体の財政実態を類型別比較指標として、平成17年度国勢調査による人口・産業構造、平成20年度各市町村決算額を基にまとめたものです。

本市は「Ⅱ－2」類型（人口50,000～100,000人、第2・3次産業就業人口の割合が95%以上で、うち第3次産業就業人口の割合が65%未満の市町村）に区分されています。平成18年度より類型の見直しが行われており、平成17年度までは「Ⅲ－4」類型（人口80,000～130,000人、第2・3次産業就業人口の割合が95%以上で、うち第3次産業就業人口の割合が65%未満の市町村）に区分されていました。

(目 次)

1. 決算の状況		
(1) 決算規模	1
(2) 決算収支	2
2. 歳入の状況		
(1) 主な歳入項目	3
3. 歳出の状況		
(1) 目的別歳出の状況	5
(2) 性質別歳出の状況	6
(3) 主な歳出項目	6
4. 財政の構造		
(1) 財政力指数	8
(2) 経常収支比率	9
(3) 公債費負担比率	10
5. 将来にわたる財政負担		
(1) 地方債現在高	11
(2) 債務負担行為支出予定額	12
(3) 積立金現在高	13
6. むすび	14

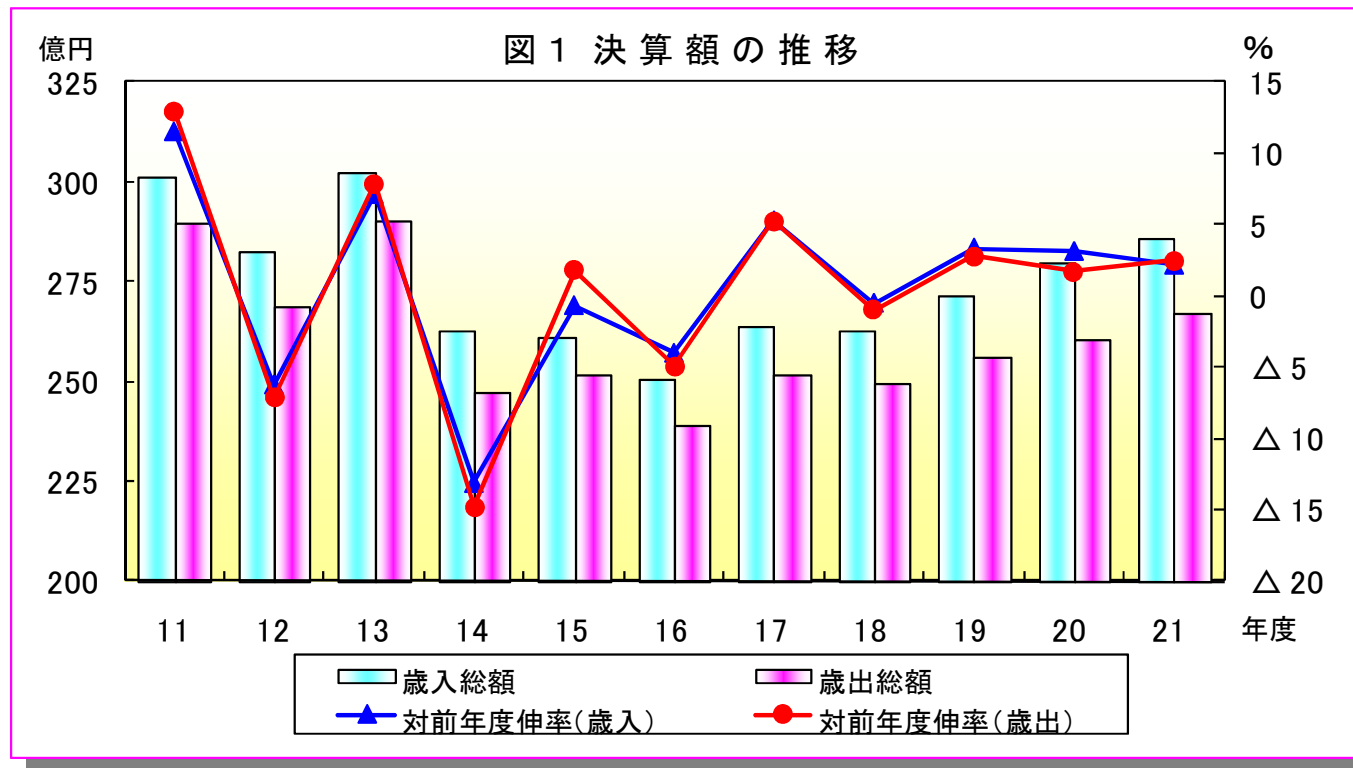
1. 決算の状況

(1) 決算規模

本市の平成21年度普通会計の決算は、歳入総額285億8,842万7千円（前年度279億8,705万1千円）、対前年度6億137万6千円（+2.1%）の増、一方歳出総額は267億1,383万4千円（前年度260億6,779万2千円）、対前年度6億4,604万2千円（+2.5%）の増となりました。[図1・資料編1（P1）]

歳入については、国庫支出金及び普通交付税の増加が主な要因です。

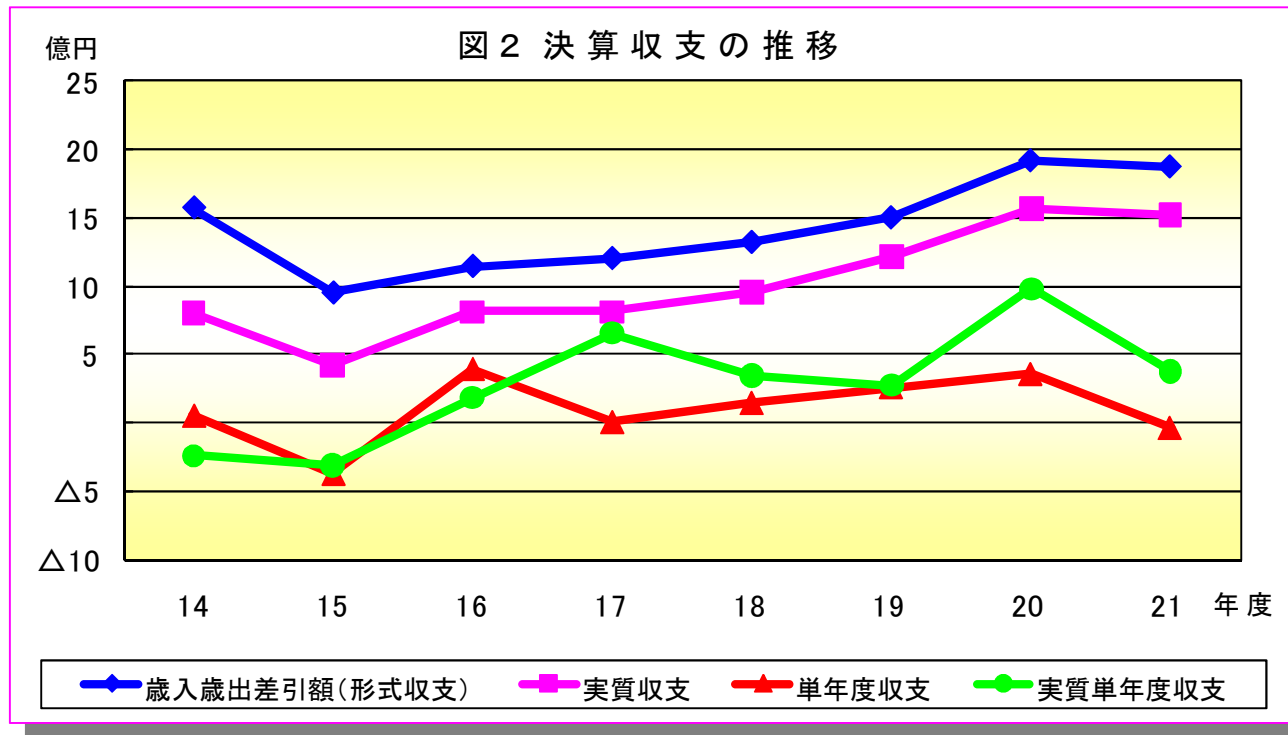
歳出については、総務費及び教育費の増加が主な要因です。



(2) 決算収支

歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた『歳入歳出差引総額（形式収支）』は18億7,459万3千円で、前年度19億1,925万9千円より4,466万6千円（-2.3%）の減となりました。ただし、この形式収支には、「繰越明許費に係る翌年度へ繰越すべき財源」も含まれていることから、当該年度決算における実質的な収支額（＝『実質収支』）としては、形式収支から「翌年度へ繰越すべき財源」を差し引いた15億2,487万9千円（前年度15億6,585万7千円）となります。

よって、平成21年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた額（＝『単年度収支』）は、△4,097万8千円（前年度3億5,304万5千円）となりますが、単年度収支の中には実質的な黒字要素（財政調整基金への積立等）や赤字要素（積立金取崩額）が含まれています。それら黒字・赤字要素を控除した実質的な単年度収支（＝『実質単年度収支』）としては、平成21年度は3億7,674万7千円（前年度9億8,082万1千円）の黒字ということになります。[図2・資料編1（P1）]



2. 歳入の状況

平成21年度の歳入決算額は285億8,842万7千円で、前年度279億8,705万1千円より6億137万6千円（+2.1%）の増額となりました。

一般財源については、222億2,203万8千円で前年度217億5,102万円より4億7,101万8千円の増額となっています。一般財源のうち臨時一般財源は53億9,678万3千円で前年度48億5,533万9千円より5億4,144万4千円の増額、經常一般財源は162億9,944万1千円で前年度168億9,568万1千円より5億9,624万円の減額となっています。

特定財源については、68億9,220万3千円で前年度62億3,603万1千円より6億5,617万2千円の増額となっています。特定財源のうち、臨時特定財源は32億7,652万2千円で前年度27億1,555万4千円より5億6,096万8千円の増額、經常特定財源は36億1,568万1千円で前年度35億2,047万7千円より9,520万4千円の増額となっています。[資料編2-2(P3)]

(1) 主な歳入項目

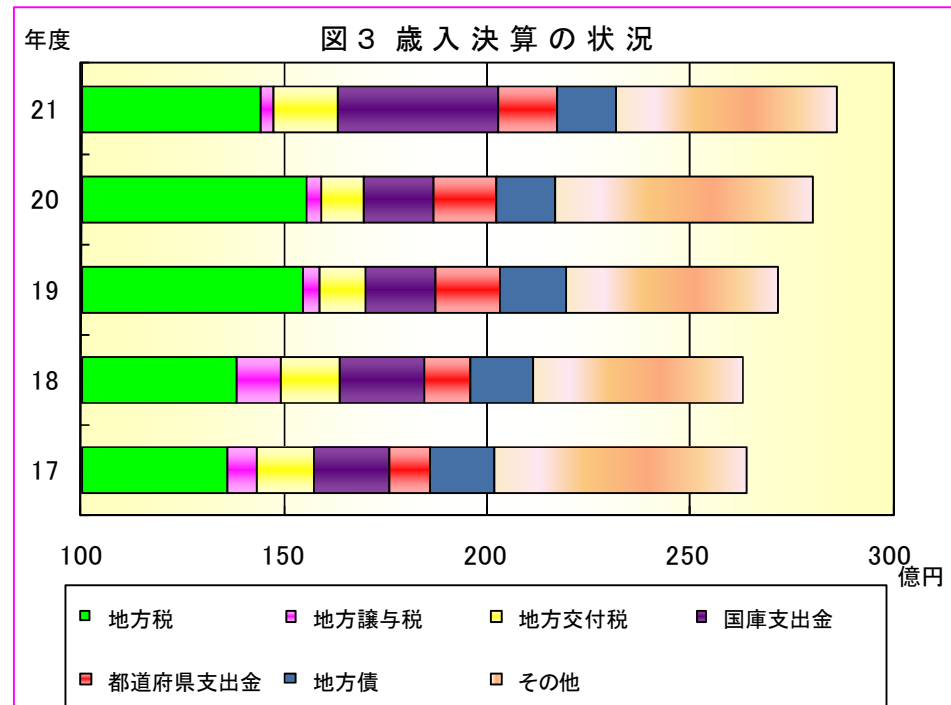
①地方税は143億8,703万円で、前年度155億2,651万1千円と比べて11億3,948万1千円の減額となっています。

減収要因は、急激な景気後退により法人市民税が6億4,564万8千円減額となったのをはじめ、個人市民税が1億5,075万円の減額、また、評価替えに伴い固定資産税が2億5,508万2千円減額したことによります。[資料編2-3(P4)]

②地方譲与税は3億4,807万5千円で、前年度3億7,154万3千円と比べて2,346万8千円の減額となっています。

③地方交付税は、普通交付税が10億5,751万4千円で前年度5億783万1千円と比べて5億4,968万3千円の増額となっています。これは、税収減少により基準財政収入額が減額したことが要因です。[資料編2-5(P5)]

④国庫支出金は39億4,872万1千円で、前年度17億3,384万4千円と比べて22億1,487万7千円の増額となっています。



主な国庫支出金は、定額給付金給付費補助金（1,510,828千円）、各種児童手当負担金（401,051千円）、生活保護費負担金（155,817千円）、保育所児童運営費負担金（158,220千円）、可児駅東土地区画整理事業に関する国庫支出金（204,051千円）、可児駅前線街路事業に関する国庫支出金（132,426千円）、地域活性化・経済危機対策臨時交付金（157,957千円）及び今渡南小学校大規模改造事業補助金（164,325千円）です。

主な増減事項は、事業完了により今渡北小学校校舎増築事業負担金が減（△98,127千円）及び市営住宅建設に伴う地域住宅交付金が減（△81,542千円）したものの、定額給付金給付費補助金及び今渡南小学校校舎大規模改造事業負担金が皆増したことによるものです。

⑤県支出金は14億3,231万4千円で、前年度15億6,069万1千円と比べて1億2,837万7千円の減額となっています。

主な県支出金は、緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費補助金（97,508千円）、各種児童手当負担金（227,974千円）、重度心身障がい者医療費補助金（140,000千円）、保険基盤安定負担金（197,337千円）及び県民税徴収委託金（189,109千円）です。

主な増減事項は、緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費補助金の皆増、県民税徴収委託金の減（△54,626千円）、外国人の子どもの就学支援基金積立事業補助金の皆減（△20,000千円）及び合併市町村支援交付金の皆減（△200,000千円）です。

⑥繰入金は2億1,855万7千円で、前年度14億6,360万1千円と比べて12億4,504万4千円の減額となりました。

主な繰入金は、減債基金繰入金（70,515千円）及び老人保健特別会計繰入金（50,120千円）です。

主な増減事項は、高金利の公的資金繰上償還に伴う減債基金繰入金の減（△502,753千円）及び事業完了による庁舎増改築耐震補強工事に伴う庁舎増改築基金繰入金の皆減（△698,031千円）です。

⑦地方債は14億3,600万円で、前年度14億6,090万円より2,490万円の減額となりました。

主な地方債は、臨時財政対策債（1,188,000千円）、今渡南小学校大規模改造事業債（103,000千円）、及び運動公園整備事業債（91,000千円）です。

主な増減事項は、市営住宅建設事業債及び今渡北小学校増築事業債の皆減、今渡南小学校大規模改造事業債の皆増です。

⑧その他の歳入項目における主な歳入は、地方消費税交付金（922,710千円）、ゴルフ場利用税交付金（229,330千円）、自動車取得税交付金（107,497千円）、地方特例交付金（199,788千円）、財産収入のうち土地建物売払収入（119,485千円）及び繰越金のうち純繰越金（1,565,857千円）です。

主な増減事項は、純繰越金の増（+419,913千円）、土地建物売払収入の増（+45,991千円）、及び自動車取得税交付金の減（△75,930千円）です。

3. 歳出の状況

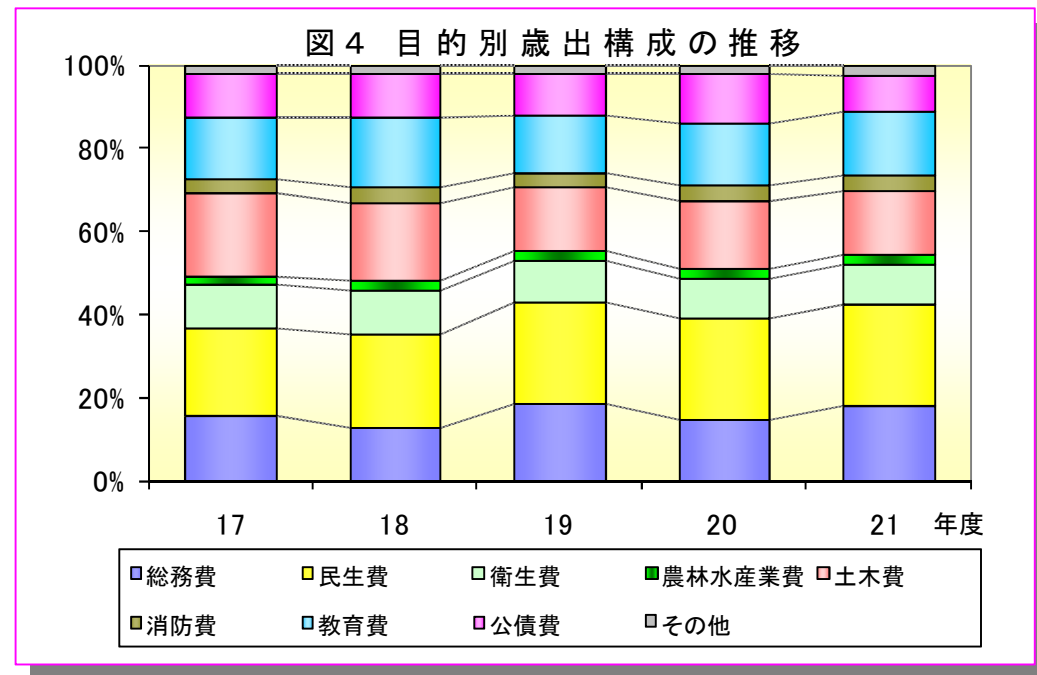
平成21年度の歳出決算額は267億1,383万4千円で、前年度260億6,779万2千円と比べて6億4,604万2千円（+2.5%）の増額となりました。

（1）目的別歳出の状況

平成21年度の目的別歳出の構成割合においては、1位「民生費」、2位「総務費」、3位「教育費」となっています。

「民生費」は福祉センター大規模改修事業の終了等により普通建設事業費は減額となったものの、後期高齢者医療特別会計への繰出金や障がい者医療費、可児さくら保育園開園等による保育園児童運営費負担金及び医療・生活扶助費など少子高齢化対策とともに生活困窮者に係る扶助費が増加したことにより、前年度より1億7,286万4千円の増額となっています。

前年度からの伸び率では、「労働費」が268.5%の増、「総務費」が26.8%の増となっています。「労働費」については、緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費補助金が主な増額要因です。「総務費」については、定額給付金給付費補助金の皆増が主な増額要因です。[図4・資料編3-1（P7）]



(2) 性質別歳出の状況

義務的経費（人件費・扶助費・公債費）の構成割合、またその他の経費として補助費・物件費の構成割合が高くなっています。このように、「義務的経費が増加し、投資的経費が減少すること」は、財政構造の弾力性が低下し財政構造の硬直化をもたらす傾向を意味しています。[図5・資料編4-1 (P10)]

歳出決算総額に占める経常的経費の割合は72.32%（平成19年度は73.88%、平成20年度は74.39%）となっており、上昇を続けてきた経常的経費を減少に転じさせましたが、依然投資的経費に充てられる財源は限られている状況です。[資料編4-2 (P12)]

(3) 主な歳出項目

①人件費は、38億7,338万6千円で、前年度38億4,411万円と比べて2,927万6千円（+0.8%）の増額となりました。

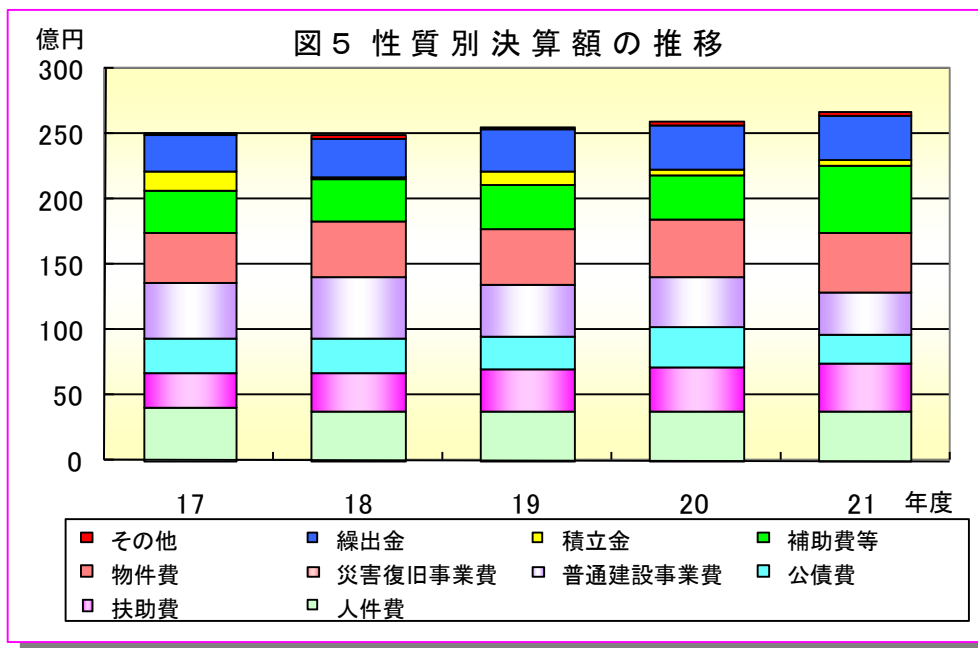
主な増減事項は、共済負担率引き上げに伴う負担金の増（+53,352千円）や退職金の増（+22,526千円）によるものです。[資料編5 (P13)]

②扶助費は、35億8,924万9千円で、前年度33億5,744万円と比べて2億3,180万9千円（+6.9%）の増額となりました。

主な扶助費は、自立支援給付費（502,495千円）、こども医療費（408,886千円）、重度心身障がい者医療費（317,469千円）、保育園児童運営費負担金（363,668千円）、各種児童手当費（855,885千円）及び児童扶養手当（250,069千円）です。

主な増減事項は、保育園児童運営費負担金の増（+65,387千円）及び生活扶助費、医療扶助費の増（+76,528千円）です。[資料編6 (P14)]

③普通建設事業費は32億1,232万4千円で、前年度39億3,225万4千円と比べて7億1,993万円（△18.3%）の減額となりました。



内訳別に見ると、補助事業においては、「今渡南小学校大規模改造事業」及び「今渡南、土田小学校屋内運動場耐震補強事業」の皆増に対して、「運動公園整備事業」の減、「庁舎増改築耐震補強工事」「市営住宅建築事業」及び「今渡北小学校増築事業」の皆減により前年度と比べて4億7,872万円（△30.9%）の減額、単独事業においては、「市道34号線改良事業」「地球温暖化防止対策事業」の増、「養護訓練センター改修工事」「今渡南小学校大規模改修事業」の皆増に対して「庁舎増改築耐震補強工事」の減、「福祉センター大規模改修事業」「今渡北小学校増築事業」の皆減により前年度と比べて2億2,376万7千円（△9.6%）の減額となっています。[資料編8（P16）]

普通建設事業費は、平成17、18年度と増額となっていました。平成19年度からは減額に転じました。歳出における構成割合で見ても12.0%で前年度15.1%と比べて減少しており、経常的経費をはじめとする経費の増加により、普通建設事業費が抑えられているという傾向が見られます。[資料編4-1（P10）]

④物件費は、45億866万6千円で、前年度43億1,238万4千円と比べて1億9,628万2千円（+4.6%）の増額となりました。

主な増減事項は、臨時職員賃金の増（+14,130千円）、道路維持補修業務委託料の増（+59,891千円）、妊婦検診委託料の増（+15,107千円）によるものです。[資料編9（P17）]

⑤補助費等は、52億4,830万5千円で、前年度34億117万円と比べて18億4,713万5千円（+54.3%）の増額となりました。

主な補助費等は、可茂衛生施設利用組合各種負担金（1,558,023千円）、定額給付金給付事業費（1,510,828千円）及び可茂消防事務組合負担金（766,825千円）です。

主な増減事項は、可茂消防事務組合負担金の増（+17,086千円）、過誤納金還付金の増（+289,149千円）、定額給付金給付事業費の皆増及び工場等設置奨励補助金の皆減（△15,983千円）です。[資料編10（P18）]

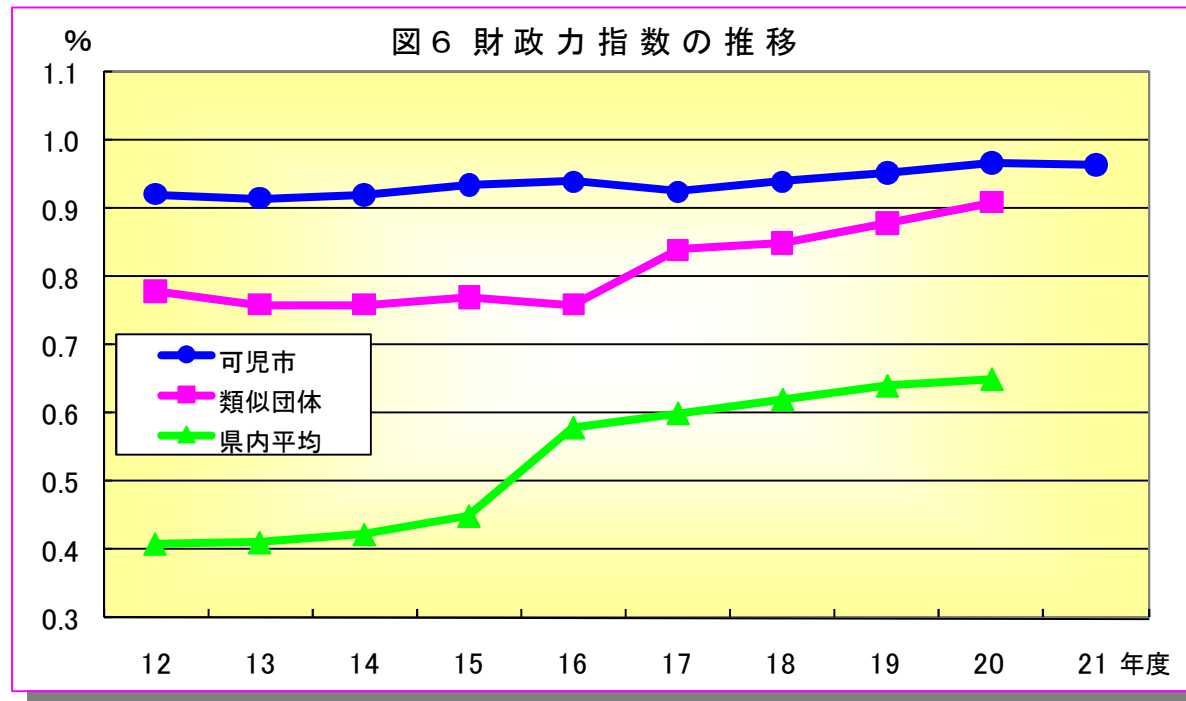
4. 財政の構造

(1) 財政力指数 0.965 (単年度0.941) [基準財政収入額／基準財政需要額]

地方公共団体の財政力を示す指標であり、基準財政収入額を基準財政需要額で割った数値の過去3年の平均値になります。財政力指数が高いほど財源に余裕があり、1を超える地方公共団体は普通交付税の不交付団体になります。

平成9年度以降、単年度財政力指数が1を下回っている状況ですが、類似団体と比較すると、依然として本市の財政力指数は高い水準であることがわかります。

なお、平成17年度の類似団体平均財政力指数が大きく上昇していますが、平成18年度（平成17年度決算分）より類似団体区分が変更されたことが要因です。[図6]



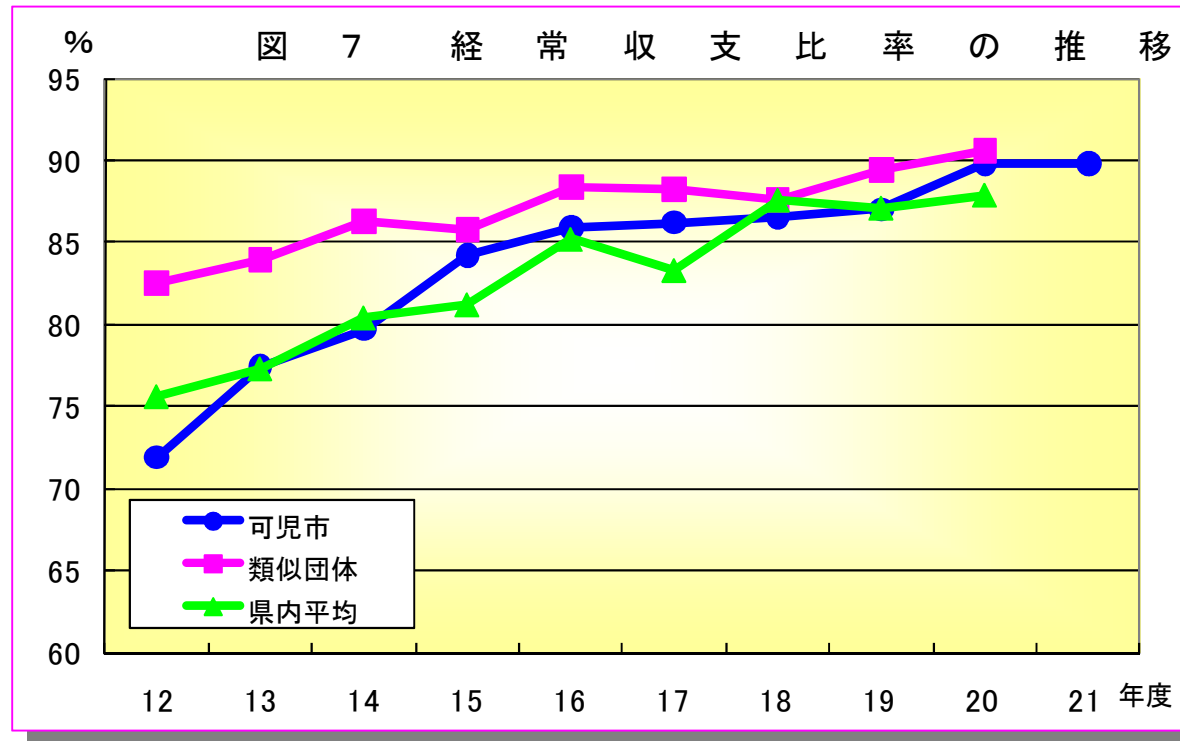
(2) 経常収支比率 89.8% (減税補てん債・臨時財政対策債を除く場合、96.4%)

〔(経常的経費に充てる一般財源/経常的に収入される一般財源総額) × 100〕

この比率は、人件費・扶助費・公債費の義務的経費を含んだ経常的経費に、地方税・地方交付税・地方譲与税等の経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみることにより財政構造の弾力性を判断する指標であり、この比率が低いほど弾力性が高い、つまり「経常的経費に充当した経常一般財源の残余分が大きい程、臨時の財政需要に対して余裕を持つことになり、弾力性がある」と言えます。

平成21年度については、人件費が増(+93,956千円)及び扶助費が増(+87,973千円)しているものの、公債費が減(△297,277千円)及び物件費が減(△47,878千円)しているため経常的経費が1億6,579万9千円減額することで、経常一般財源収入が前年度より5億9,624万円減額しながらも、経常収支比率は前年度89.8%と同数値を保つことができました。

下のグラフで示されるとおり、経常収支比率は上がり続けている状況であるため、経常的経費の抑制を図るとともに、財源確保に努めていく必要があります。[図7]

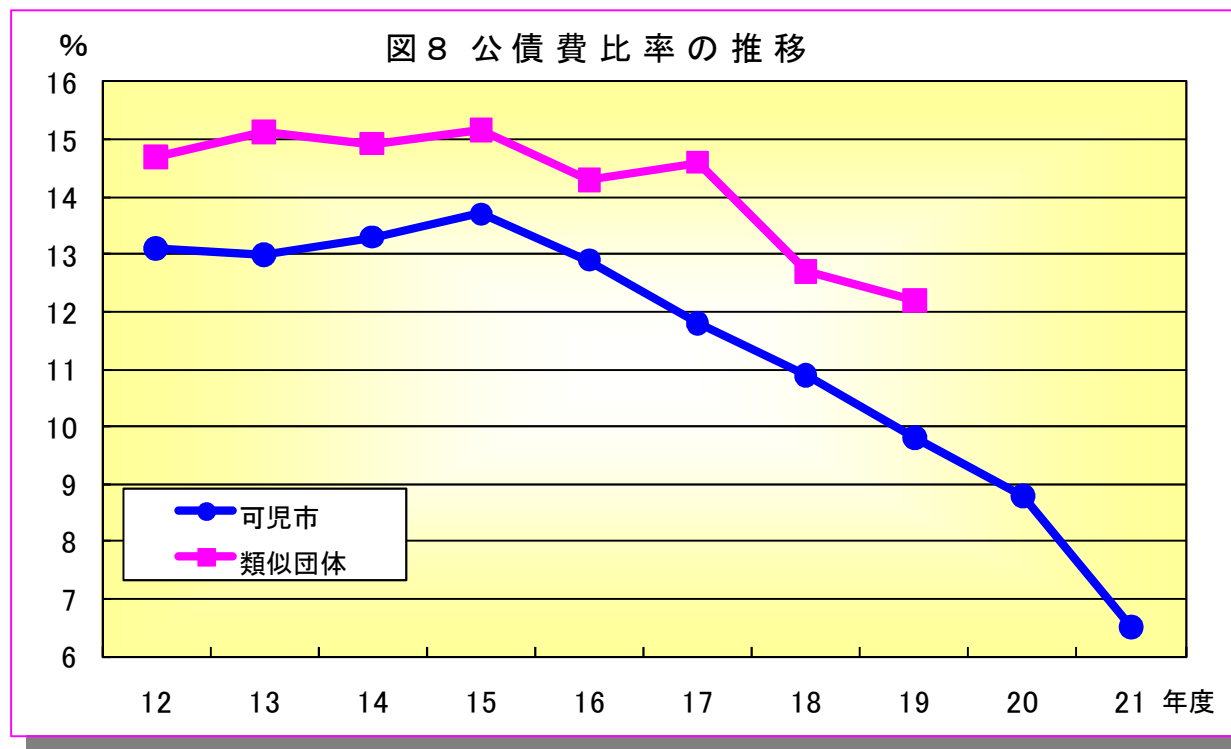


(3) 公債費比率 6.5% [(公債費充当一般財源－災害復旧費等に係る基準財政需要額／標準財政規模＋臨時財政対策債発行可能額－災害復旧費等に係る基準財政需要額) × 100]

公債費比率とは、公債費に充当する一般財源に対し、交付税算定における一般財源の標準規模の比率を表す指標です。

平成21年度は、前年度8.8%から6.5%に減少しています。これは高金利の公的資金繰上償還の実施と地方債の発行の抑制により、公債費充当一般財源が減少したことが主な要因です。また、類似団体と比較しても良好な水準を保っているといえます。

平成16年度以降、減少傾向が続いていますので、今後も計画的な地方債の発行を継続し、この水準を維持していくことが必要です。
[図8参照]



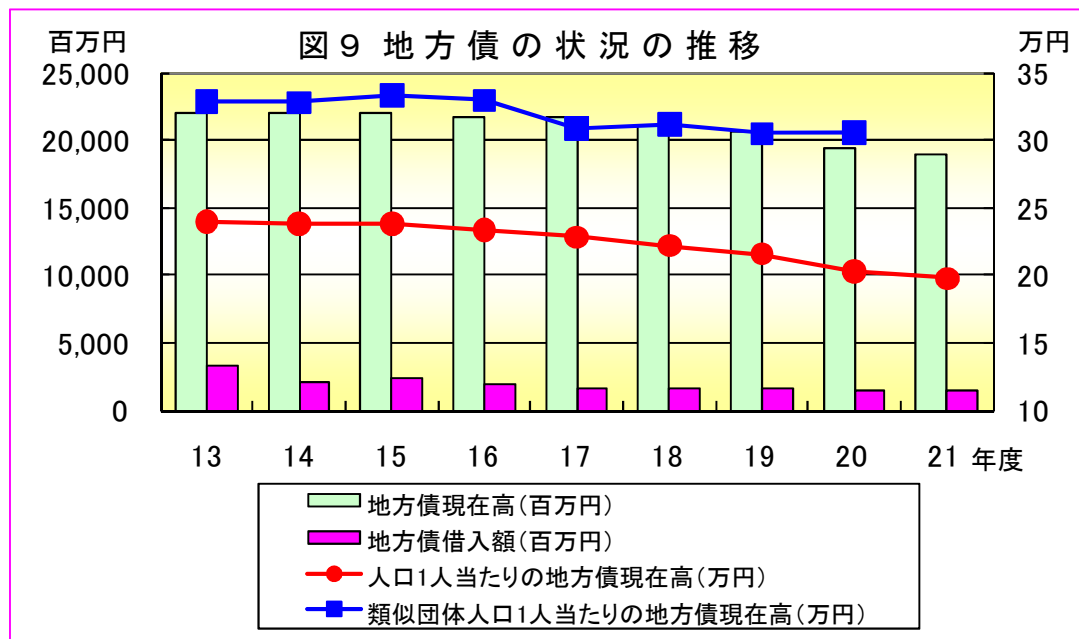
5. 将来にわたる財政負担

今後の財政負担を予測する判断材料として、地方債現在高と債務負担行為の額、積立金現在高の推移が挙げられます。

(1) 地方債現在高

平成21年度の地方債現在高は188億7,808万9千円で、前年度194億274万5千円と比べて5億2,465万6千円の減額となりました。これは、新規の地方債発行額14億3,600万円が償還元金19億6,065万6千円を下回ったことから減少した結果となっています。なお、平成21年度については、高金利の公的資金繰上償還（7,051万6千円）を実施しました。

近年、新規の地方債発行額をその年度の償還元金を越えない範囲とすることで、地方債現在高を減少させてきています。今後は景気動向や将来世代との負担の平準化を行うという地方債の役割も勘案しながら地方債発行額を管理し、引き続き将来の地方債負担の軽減を進めていく必要があります。[図9・資料編7-1、7-2 (P15)]



(2) 債務負担行為支出予定額

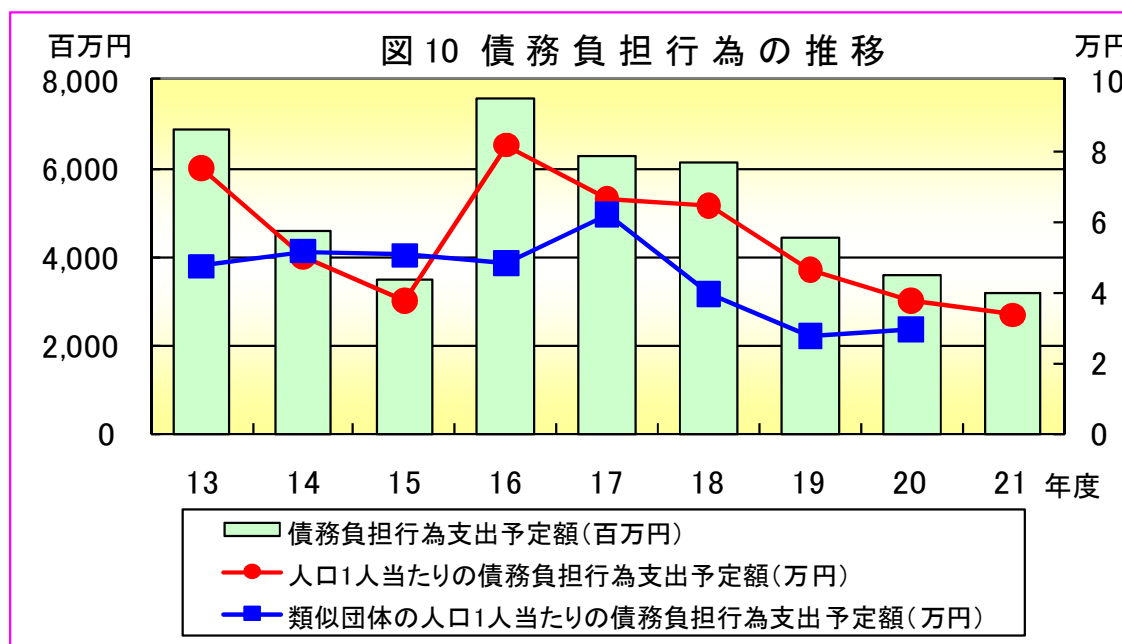
地方公共団体は、将来の支出を約束するものとして債務負担行為を行うことができます。

平成21年度以降の債務負担行為支出予定額は31億9,914万9千円であり、前年度35億7,940万7千円と比べて3億8,025万8千円減少しています。

主な債務負担行為支出予定のものは、学校給食センター整備・維持管理等事業（1,755,463千円）及び土地開発公社の土地購入に係るもの（1,143,482千円）です。

主な減少要因は、学校給食センター整備・維持管理等事業の進捗に伴う支出をしたこと及び土地開発公社による先行取得用地の買取りを行った結果によるものです。

地方債現在高と同様に債務負担行為支出予定額も減少してきておりますので、将来の公債費とのバランスを図りながら債務負担行為の設定をしていく必要があります。[図10]

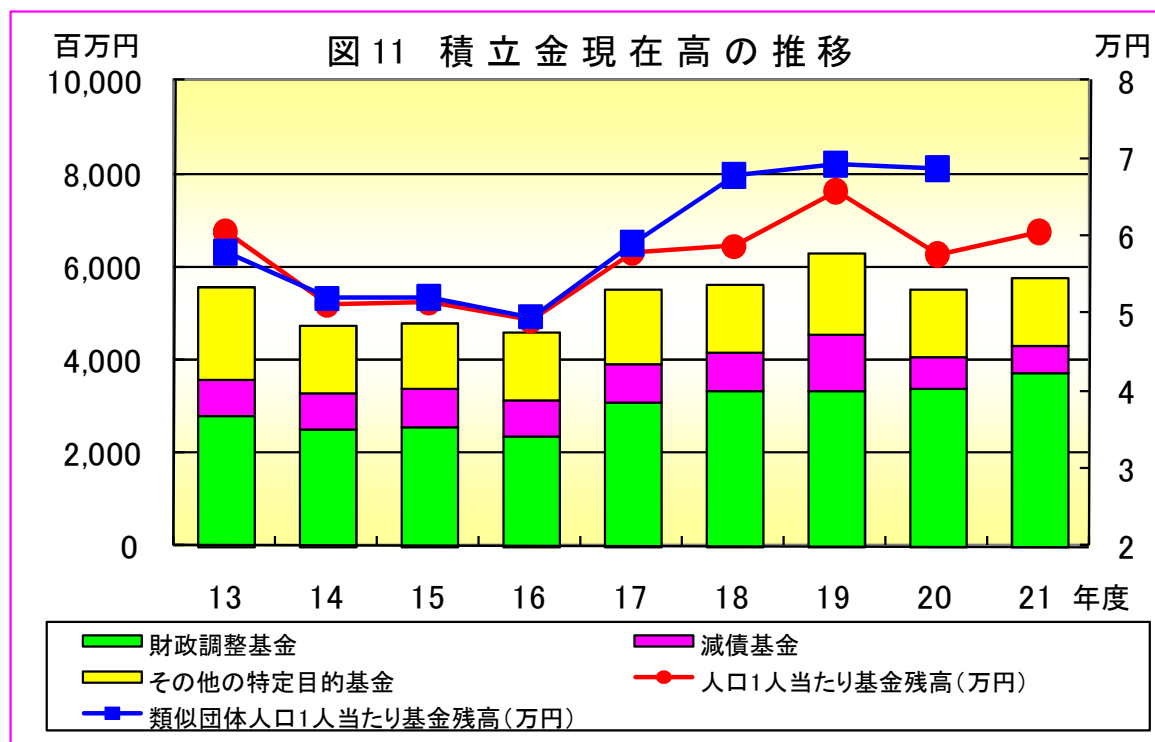


(3) 積立金現在高

平成21年度末の積立金現在高は57億7,593万1千円で、前年度55億1,862万1千円と比べて2億5,731万円の増額となりました。

主な増減事項は、財政調整基金に3億4,720万9千円を積み立て、高金利の公的資金繰上償還を実施するため減債基金から7,051万6千円の取り崩しを行いました。

経常的経費の増加による財政の硬直化が進むと、臨時的施策の財源として財政調整基金への依存が高まるため、できる限り現在の積立金現在高を維持していけるよう、積み立てと取り崩しのバランスを図っていく必要があります。[図11]



6. むすび

本市の平成21年度普通会計決算額については、歳入・歳出共に前年度を上回る数値となりました。

歳入については、アメリカに端を発した世界的な金融危機等急激な景気後退の影響を受け、法人市民税が6億4,564万8千円の減額となったことをはじめ、個人市民税、固定資産税等が減額となりました。総額では2.1%の増額となっていますが、これは国の景気・雇用対策による国庫補助金が増額したことによる影響が多大であります。歳入の根幹である地方税全体としては、軽自動車税を除くすべての税目で減少したことにより前年度より7.3%減額しており、歳入全体において51.4%を占めていますが、景気回復のペースは遅れており、平成22年度以降についても急激な景気回復による大幅な税収の増加は見込めない状況です。

歳出については、目的別決算状況では公的資金繰上償還の実施や新規借入額の抑制により公債費が大きく減少していますが、扶助費の増加に伴う民生費、今渡南小学校大規模改造事業に伴う教育費などが増額となっています。教育費については、大規模な建設事業の影響を受けるため、年度により増減が発生しますが、社会保障関係経費が増大する民生費は、今後本体工事が開始される可児駅前線、運動公園関連経費を含む土木費とともにさらなる増加が見込まれます。

性質別決算状況を見ると、給付費等に係る市町村負担分である医療4会計（国民健康保険事業特別会計・老人保健特別会計・後期高齢者医療特別会計・介護保険特別会計）への繰出金、公債費元利償還金に充当される経費である下水等3会計（公共下水道事業特別会計・特定環境保全下水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計）への繰出金、ごみ処理や消防関係等の一部事務組合に対する負担金、義務的経費と呼ばれる人件費・扶助費・公債費が、歳出決算額の57.7%（前年度61.2%）であり、「支出節約困難な経費」が依然高い割合を占めています。また、その他経費（物件費・維持補修費・一部事務組合除く補助費）が、歳出決算額の28.5%を占めていますので、前述の「支出節約困難な経費」分を加えると、歳出決算額の86.2%は最低限必要とされる歳出事業費であることとなります。
[資料編4-1 (P10)]

本市は財政力指数や公債費比率等の財政指標が比較的良好な状況であるものの、地方税収入の減少と社会保障関係費の自然増をはじめとする一般行政費経費の増加が見込まれ、投資的事業・新規事業を展開するための余剰財源が減少してしまう「財政の硬直化」が益々進むことが考えられます。今後は、現在の景気が好転しないと歳入が伸びず、厳しい財政状況となることが予想されますので、さらなる自主財源確保、住民ニーズを的確に把握した事業計画、事業選択を行うことで健全な財政運営の確立に努め、真に自立した地方自治を実現していくことが強く求められています。